



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

知的障害・発達障害生徒の学校適応, ソーシャルスキル, 居場所感に関する全国調査

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-03-15 キーワード (Ja): キーワード (En): intellectual and developmental disabilities, school non-attendance, social skills, sense of place 作成者: 塚田,夏織, 橋本,創一, 山口,遼, 李,受眞, 杉岡,千宏, 熊谷,亮, 渡邊,貴裕 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00173615

知的障害・発達障害生徒の 学校適応, ソーシャルスキル, 居場所感に関する全国調査

塚田 夏織*¹・橋本 創一*²・山口 遼*²・李 受眞*³・杉岡 千宏*⁴
熊谷 亮*⁵・渡邊 貴裕*⁶

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

(2021年9月13日受理)

1. 問題

文部科学省は1998年以降, 不登校とは「何らかの心理的, 情緒的, 身体的あるいは社会的要因・背景により, 登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち, 病気や経済的な理由による者を除いたもの」と定義している。文部科学省(2020)¹⁾によると, 小・中学校における不登校児童生徒数はおよそ16万人に上り, 全体の1.9%を占めている。平成24年以降は年々増加しており, 社会問題として注目され続けている(図1)。さらに近年では, 不登校と注意欠如・多動性障害(ADHD), 学習障害(LD), 自閉スペクトラム症(ASD)などの発達障害との関連が強調されている。加茂・東條(2009)²⁾が2009年までの不登校と発達障害の関連性に関する研究報告数をまとめているが, 年々増加の一途をたどり, 特に2004年以降は大きく増加しており, 研究の面で注目が集まり続けていることが分かる。中野(2009)³⁾は, 福島県の小・中・高校における調査から, 不登校児童生徒のうち発達障害を疑われる者の割合が小学生16.1%, 中学生7.9%, 高校生13.3%であったと報告している。また発達障害から見た不登校という視点において, 塩川(2011)⁴⁾によって, 発達障害のある子供の中で不登校状態になる児童生徒の割合について言及されている1991年から2010年までの報告がまとめられ

ており, おおむね発達障害のある子供の10%が不登校状態にあると述べている。これらから発達障害と不登校の関連性の高さがうかがえる。齊藤(2011)⁵⁾は, 発達障害のある子供の不登校への親和性を発達障害が本来持っている障害特性の重症度と環境側の子どもに対する需要・支持機能とのバランスから変化するものだと説明している。さらに石崎(2017)⁶⁾は, 発達障害児が不登校に陥りやすい特性について障害別に述べている。ADHDでは, 集団における多動や衝動的な行動, 不注意による聞き落としなどの失敗体験が重なることで自尊感情が低下していくこと, ASDでは, 興味の偏りやこだわり, 感覚過敏などにより適応に困難を示し, 周囲の理解不足により叱責の対象になること, LDでは, 年長になるにつれて学習上の困難さが増していく一方で, 周囲から障害に気づかれにくく, 孤独感や自尊心の低下から学級にすることが苦痛になることがあげられている。

また, 発達の側面から単純にみれば, 社会性やソーシャルスキルの獲得に困難さを示す発達障害者と, 対人関係面に顕著な弱さがある不登校生徒という類似した問題があるものの, 発達障害の特性による不登校に及ぼす影響について詳しく検討はされていない。曾山ら(2004)⁷⁾は, 不登校群は登校群に比べて「休み時間に友だちとおしゃべりする」などの能動的に友人関係を形成するスキルである「友人との関係づくりスキ

* 1 東京学芸大学大学院 教育学研究科

* 2 東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポートセンター (184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1)

* 3 浜松学院大学 (432-8012 静岡県浜松市中区布橋3-2-3)

* 4 福岡教育大学 特別支援教育ユニット (811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1-1)

* 5 宮城教育大学 教育学研究科 (980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149)

* 6 順天堂大学 スポーツ健康科学部 (270-1695 千葉県印西市平賀学園台1-1)

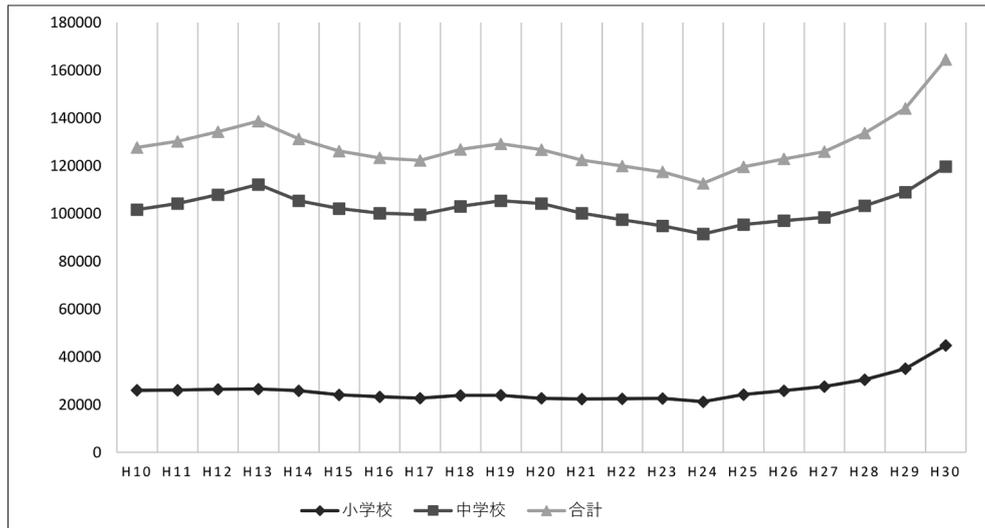


図1 小・中学校における不登校児童生徒数の推移 文部科学省 (2020) から

ル」が有意に低く、「友だちに乱暴な話し方をしない」などの他者を気遣う、遠慮するといった受動的なスキルである「友人との関係維持スキル」が高い傾向にあると述べているが、発達障害者に関する言及はない。また、不登校研究で注目される居場所感について、友人との関係性を適切に構築することが重要視されている。こうした知見を基に、本研究は全国の特別支援学校や首都圏公立中学校特別支援学級・通級指導教室の知的障害・発達障害のある生徒のソーシャルスキル(関係維持スキル・関係づくりスキル)の獲得状況から、不登校との関連性を明らかにする。加えて、学級における居場所感とソーシャルスキルとの関連性も検討する。

2. 方法

目的: 特別支援学校・通級指導教室に通う知的障害・発達障害のある生徒の登校状況と障害特性とソーシャルスキル、居場所感を把握する。

調査対象者及び調査期間: 全国にある知的障害特別支援学校中学部624校、高等部715校、首都圏の公立中学校通級指導教室83校、中学校特別支援学級411校の合計1,833校の担当・担任教師1名に回答を求めた。半分

の学校には、発達障害(疑い含む)を有し、不登校である、または不登校傾向にある事例、もう半分の学校には発達障害(疑い含む)を有し、毎日登校している(不登校していない)事例についての回答を求めた。調査期間は2020年8月。805校から返送があり、回収率は44%であった。なお、研究倫理に配慮し、研究趣旨を説明した上で、本調査への参加と本論文投稿の了解を得た。

質問項目: ①フェイスシート [担当生徒数, 教師年数, 対象事例(不登校・不登校傾向/登校の両方)の学年・障害・出席状況], ②ソーシャルスキル(関係維持スキル8項目/関係づくりスキル9項目)17項目に5件法で回答, ③居場所感(自己有用感7項目, 本来感7項目)14項目に5件法で回答。なお、本調査で使用したソーシャルスキル尺度は、児童用社会的スキル尺度教師評定版(磯部ら, 2006)⁸⁾・学校生活で必要とされるソーシャルスキル(河村, 2001)⁹⁾・社会的スキル尺度(曾山ら, 2004)⁷⁾・社会的スキルの児童自己評定尺度(藤枝ら, 2001)¹⁰⁾を参考に作成し、居場所感尺度は、居場所の心理的機能尺度(杉本ら, 2006)¹¹⁾・居場所感尺度(石本, 2010)¹²⁾・大学における居場所感覚尺度(岸ら, 2012)¹³⁾を参考に作成した。

表1 学校種別教員(数)

教員歴(年)	1~5	6~10	11~20	21~30	31以上	合計	平均
中学校 通級指導教室	5	3	6	7	13	34	23.3
中学校 特別支援学級	19	27	30	27	45	148	20.2
特別支援学校 中学部	46	76	89	57	18	286	14.5
特別支援学校 高等部	54	67	121	71	19	332	15.1
合計	124	173	246	162	95	800	18.3

3. 結果

3.1 調査事例の集計

返送があったもののうち教員歴についての回答があった800名の回答をもとに, 学校種ごとの教員数及び教員歴についてまとめたものが表1である。なお, 教員歴は「1~5年」, 「6~10年」, 「11~20年」, 「21~30年」, 「31~年」の5つのカテゴリに分けた。全体の平均教員歴は18.3年であり, カテゴリの分布は正規分布のようになっており, 11~20年が最も多かった。続いて, 回答が得られた800名のうち, 618名(77%)から得られた欠損値の無い有効な回答をもとに分析を行った。今回の調査の対象となった生徒の内訳は, 登校している知的障害・発達障害生徒(以下「登校群」とする)390名(中学生246名, 高等部生144名), 不登校傾向の知的障害・発達障害生徒(以下「不登校傾向群」とする)58名(中学生27名, 高等部生31名), 不登校の知的障害・発達障害生徒(以下「不登校群」とする)170名(中学生87名, 高等部生83名)の計618名で, 障害ごとに見ると, ASDのある生徒(以下「ASD群」とする)382名(中学生229名, 高等部生153名), ASDがなくADHDのある生徒(以下ADHD群とする)109名(中学生57名, 高等部生52名), ASD・ADHDどちらも無い生徒(以下「その他群」とする)127名(中学生74名, 高等部生53名)であった。ここで, 登校群

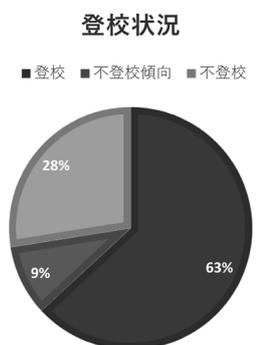


図2 登校状況別割合

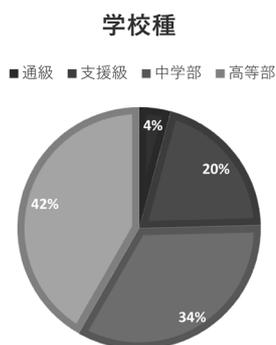


図3 学校種別割合

は「毎日出席している」「月平均で1回未満欠席している」生徒, 不登校傾向群は「月平均で1回以上, 週平均で1回未満欠席している」生徒・遅刻や早退が顕著に多い生徒, 不登校群は「週平均で1回以上欠席している」など年間30日以上欠席している生徒とした。さらに, 登校状況・学校種・障害種のそれぞれの割合を算出した。登校状況の割合(図2)は, 登校群63%, 不登校群28%, 不登校傾向群9%の順に, 学校種の割合(図3)は, 高等部42%, 中学部34%, 支援級20%, 通級4%の順に, 障害種の割合(図4)は, ASD群62%, その他群20%, ADHD群18%の順に割合が高かった。

3.2 学校種・障害種から見た登校状況

学校種別に登校状況の割合を算出したものが表2である。さらに, その比率についてカイ二乗検定を行ったところ, 不登校群の中学部の事例が46事例(27%)と有意に少なく(5%水準), 高等部の事例が83事例(49%)と有意に多い(5%水準)ことが分かった。一方で, 通級・支援級の事例は有意差が見られなかった。障害種別に登校状況の割合を算出したものが表3である。さらに, その比率についてカイ二乗検定を行ったところ, 不登校群のADHDの事例が17事例(10%)と

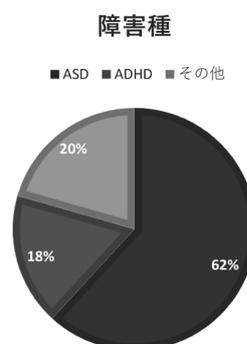


図4 障害種別割合

表2 学校種から見た登校状況別生徒数(割合)

学校種 (N)	登校	不登校傾向	不登校
通級 (26)	16 (4%)	2 (3%)	8 (5%)
支援級 (126)	83 (21%)	10 (17%)	33 (19%)
中学部 (208)	147 (38%)	15 (26%)	46 (27%)
高等部 (258)	144 (37%)	31 (54%)	83 (49%)
合計 (618)	390 (100%)	58 (100%)	170 (100%)

表3 障害種から見た登校状況別生徒数(割合)

障害種 (N)	登校	不登校傾向	不登校
ASD (382)	249 (64%)	31 (53%)	102 (60%)
ADHD (109)	81 (21%)	11 (19%)	17 (10%)
その他 (127)	60 (15%)	16 (28%)	51 (30%)
合計 (618)	390 (100%)	58 (100%)	170 (100%)

有意に少なく(5%水準),その他群の事例が51事例(30%)と有意に多い(1%水準)ことが分かった。一方で,ASDの事例は102事例(60%)であり有意差が見られなかった。

3. 3 登校状況・学校種・障害種から見たソーシャルスキル

登校状況別・学校種別・障害種別にソーシャルスキル得点,関係維持スキル得点,関係づくりスキル得点の平均値を算出し,それぞれを要因として一要因分散分析を行った。なお,満点の場合,ソーシャルスキル得点:68点(関係維持スキル得点:32点・関係づくりスキル得点:36点),中間点の場合,ソーシャルスキル得点:34点(関係維持スキル得点:16点・関係づくりスキル得点:18点)となる。登校状況別に平均値を算出したものが表4である。関係維持スキルでは大きな差異は見られなかった。分散分析では,ソーシャル

スキル・関係づくりスキルで主効果が見られたため,多重比較を行ったところ(Holm法),ソーシャルスキル・関係づくりスキル共に,登校群>不登校群となった。学校種別に平均値を算出したものは表5である。いずれの学校種においても,ソーシャルスキル得点と関係づくりスキル得点は中間点以下であり,通級では29.3点(SD=5.3),12.3点(SD=6.4),支援級では33.0点(SD=12.0),16.4点(SD=7.5),中学部では33.0点(SD=11.4),16.8点(SD=7.3),高等部では33.3点(SD=11.2),16.5点(SD=7.8)であった。また,関係維持スキル得点では大きな差異は見られなかった。分散分析では,関係づくりスキルで主効果が見られたため,多重比較を行ったところ(Holm法),支援級≒中学部≒高等部>通級となった。障害種別に平均値を算出したものが表6である。全てにおいてASD群が最も低く,ソーシャルスキル得点31.6点(SD=11.3),関係時スキル得点16.3点(SD=6.1),関係づくりスキル得

表4 ソーシャルスキルと居場所感の平均値(登校状況別)

	SS (SD)		居場所感 (SD)	
	関係維持 (SD)	関係づくり (SD)	自己有用感 (SD)	本来感 (SD)
登校	34.2 (11.5)		34.5 (7.9)	
	16.6 (6.0)	17.6 (7.4)	17.5 (4.6)	17.1 (4.6)
不登校傾向	32.5 (9.5)		31.7 (8.0)	
	16.6 (5.6)	15.8 (7.2)	17.7 (4.7)	14.1 (5.1)
不登校	30.3 (11.1)		29.1 (9.1)	
	16.4 (6.4)	13.9 (7.4)	17.1 (5.0)	11.9 (5.4)

表5 ソーシャルスキルと居場所感の平均値(学校種別)

	SS (SD)		居場所感 (SD)	
	関係維持 (SD)	関係づくり (SD)	自己有用感 (SD)	本来感 (SD)
通級	29.3 (8.9)		25.2 (8.6)	
	16.5 (5.3)	12.3 (6.4)	13.7 (4.0)	11.5 (5.6)
支援級	33.0 (12.0)		30.8 (9.5)	
	16.6 (6.6)	16.4 (7.5)	16.1 (5.3)	14.7 (5.5)
中学部	33.0 (11.4)		34.9 (7.8)	
	16.2 (6.0)	16.8 (7.3)	18.1 (4.5)	16.9 (5.0)
高等部	33.3 (11.2)		32.7 (8.0)	
	16.8 (6.0)	16.5 (7.8)	17.9 (4.4)	14.9 (5.3)

表6 ソーシャルスキルと居場所感の平均値(障害種別)

	SS (SD)		居場所感 (SD)	
	関係維持 (SD)	関係づくり (SD)	自己有用感 (SD)	本来感 (SD)
ASD	31.6 (11.3)		33.2 (8.2)	
	16.3 (6.1)	15.3 (7.2)	17.6 (4.6)	15.6 (5.1)
ADHD	36.4 (10.9)		33.2 (8.6)	
	15.9 (6.1)	20.6 (7.0)	17.1 (5.1)	16.1 (5.2)
その他	33.9 (11.3)		31.1 (9.4)	
	17.8 (6.0)	16.1 (7.9)	17.1 (4.8)	14.1 (6.0)

点15.3点 (SD=7.2) であった。分散分析では、全てにおいて主効果が見られたため、多重比較を行ったところ (Holm法), ソーシャルスキルでADHD群>ASD群, 関係づくりスキルでADHD群>ASD群≒その他群となった。

以上から、関係づくりスキルが低い生徒は不登校になりやすいことが示唆された。一方で、関係維持スキルは不登校と関連性が低いことが考えられた。また、関係づくりスキルにおいて、通級の生徒は他の学校種の中で相対的に低く、ADHDのある生徒は他の障害種の中で相対的に高いことが明らかになった。

3. 4 登校状況・学校種・障害種から見た居場所感

登校状況別・学校種別・障害種別に居場所感得点, 自己有用感得点, 本来感得点の平均値を算出し, それぞれを要因として一要因分散分析を行った。なお, 満点の場合, 居場所感得点56点 (自己有用感得点: 28点・本来感得点: 28点), 中間点の場合28点 (14点・14点) となる。登校状況別に平均値を算出したものが表4である。その結果, 自己有用感では大きな差異が見られなかった。分散分析では, 居場所感・本来感で主効果が見られたため, 多重比較を行ったところ (Holm法), 居場所感・本来感で登校群>不登校傾向群>不登校群となった。学校種別に平均値を算出したものが表5である。全てにおいて中学 (通) が最も低く, 居場所感得点25.2 (SD=8.6) 点, 自己有用感得点13.7 (SD=4.0) 点, 本来感得点11.5点 (SD=5.6) であった。分散分析では, 全てで主効果がみられたため, 多重比較を行ったところ (Holm法), 居場所感で中学部>高等部>支援級>通級, 自己有用感で中学部≒高等部>支援級>通級, 本来感で中学部>支援級≒高等部>通級となった。障害種別に平均値を算出したものが表6である。その結果, 自己有用感では大きな差異が見られなかった。分散分析では, 本来感で主効果が見られたため, 多重比較を行ったところ (Holm法), ASD群≒ADHD群>その他群となった。

以上から, 本来感が低い生徒は不登校になりやすいことが示唆された一方で, 自己有用感の不登校との関連性が低いことが考えられた。また, 発達障害 (ASD・ADHD) のある生徒は発達障害のない生徒に比べて本来感が高いことが明らかになった。登校状況別で見た際の不登校の生徒, 障害種別で見た際に不登校が有意に多かったASD・ADHDのない生徒, さらに学校種別で見た際に不登校が有意に多かった高等部の生徒に共通する点として, 自己有用感>本来感であること, さ

らにその差が各種別の中で最も大きいということが分かった。

4. 考察

本研究の主要な目的は, 知的障害・発達障害のある生徒のソーシャルスキル (関係維持スキル・関係づくりスキル) の獲得状況から, 不登校との関連性を明らかにすることであり, ソーシャルスキルと学級における居場所感との関連性についても検討することであった。

ソーシャルスキルのうち関係づくりスキル, 居場所感のうちの本来感が, 各々に不登校と関連性が高いことが示唆された。ソーシャルスキルに関して, 不登校群は登校群に比べて友人との関係づくりスキルが有意に低いとした畠山ら (2004)⁸⁾ の知見が, 知的障害・発達障害のある生徒においても支持されたと言える。ただし, 知的障害・発達障害の程度や有無による違いについては本研究では言及することはできなかった。また, 障害種を切り口に検討した本研究の分析結果を整理すると, ADHDのある生徒は関係づくりスキルと本来感は共に高く, 不登校生徒が少ない。ASDのある生徒は関係づくりスキルが低く, 本来感は逆に高く, 不登校生徒は多くない。そして, ASD・ADHDのない生徒 (知的発達障害のみ, またはその他の発達障害を有する者) は関係づくりスキルと本来感は共に低く, 不登校生徒が多い。

これらから, 他者に対して自ら話しかけたり気持ちや考えを主張したりするような関係づくりスキルと, 本人が学級で安心して生き生きと活動できるような本来感のどちらか一方のみではなく, 両方を高めることが生徒の登校を促すうえで重要であると言えるのではないだろうか。ただし, 本研究ではソーシャルスキル (関係づくり・維持) と居場所感 (特に本来感など) の視点に注目したが, さらなる検討が必要だろう。例えば, ADHDのある生徒は, 多動性・衝動性の障害特性が「自分から友だちに話しかける」「話す量が多い」などといったポジティブな行動に反映して関係づくりスキルの高さにつながり, 登校状況という側面にもプラスに働いているといった可能性も推測される。ASDや知的発達障害などについても, 障害特性による影響はこうした知見 (あくまでも解釈) に類似したことがあるかもしれない。

一方で, 学校種を切り口に検討した結果について, 関係づくりスキルと本来感が共に高い中学部生徒で不登校が少なかったものの, 関係づくりスキルと本来感

が共に低い通級指導教室の生徒では見られなかった。関係づくりスキルが相対的に高く、本来感は中程度であった高等部の生徒で不登校が多いという結果が得られ、関係づくりスキルと本来感の二つの視点で整理することは難しかった。このような結果が得られた要因の一つとして、通級とその他の学級・学校の現況や生徒の実態の違いがあげられるだろう。通級指導教室は、比較的障害の程度の軽い生徒が支援を受ける教室であり、生徒は学校生活のほとんどを通常学級で過ごし、週に数時間のみ通う形態である。通級指導教における当該生徒の姿として、通常学級で周囲の生徒に比してソーシャルスキルや居場所感などに課題を抱える者が多いことから、そうした相対的な評価から結果的に低く（通級指導指導教室の担当教師の評価が低く）なった可能性も考えられる。逆に、特別支援学級や特別支援学校では、障害が重い生徒や問題行動・不適応症状などが著しい者も少なくないために、そうした相対的な評価から結果的にやや高くなった生徒もいるかもしれない。今後、学級・学校の形態の違いを検討する場合、所属集団における相対的な評価に偏りがでないように考慮すべきであろう。また、高等部生徒に不登校が多かった要因の一つとして、自己有用感>本来感という結果が認められており、その差が顕著であったことが考えられる。これは不登校の生徒の中で、有意に多かったASD・ADHDのない生徒にも共通して見られた特徴であり、知的障害・発達障害の不登校の生徒における特徴とも捉えられる。このような生徒は、他者から自分の存在を認められたり必要とされたりしている程度が、安心して生き生きと活動している程度を上回る状態の背景として、過剰適応的姿勢があることが考えられる。齊藤(2011)⁴⁾は、不登校を五つのタイプから説明しており、そのうちの一つに、教師の賞賛を得るため、あるいは叱責を受けないために頑張り続ける、仲間との一体感を失わないように必要以上に気を遣うといった過剰に背伸びした姿勢である過剰適応性が見られる「過剰適応型不登校」があるという。ただし、今回は過剰適応に着眼して調査してはならず、その点について言及することはできない。

最後に、本研究では、知的障害の程度については回答を求めず、知的障害の程度による影響を統制することができなかった。また、教師に回答を求めたため、不登校生徒の実態把握は十分とは言えず（登校していないので接する機会が少なく詳しく知らない担任教師もいた）、生徒本人が感じる居場所感の把握ができなかった。今後は、知的障害の程度や発達障害・知的

障害以外の疾患、障害を有していない生徒についての調査を広げ、発達障害と不登校の関連性のさらなる検討が必要だろう。不登校生徒の実態についても、学校とのつながりがみられず、完全な不登校状態の生徒の実態を明らかにすべく、教育支援センターやフリースクールなどに通っている事例を対象に調査を行うことや、生徒本人にインタビューを行うなどの調査も必要と考える。

文献

- 1) 文部科学省：令和元年度児童生徒の問題行動・不登校生徒指導上の諸課題に関する調査結果について、70-71, 2020
- 2) 加茂聡・東條吉邦：発達障害の視点から見た不登校—実態調査を通して—, 茨城大学教育学部紀要（教育科学）, 58号, 201-220, 2009
- 3) 中野明德：発達障害が疑われる不登校児童生徒の実態—福島県における調査から—, 福島大学総合教育研究センター紀要, 6巻, 9-16, 2009
- 4) 塩川宏郷：“発達障害と不登校”。発達障害における行動：精神面の問題：二次障害から併存精神障害まで。宮本信也他。診断と治療社, 2011
- 5) 齊藤万比古：発達障害が引き起こす不登校へのケアとサポート, pp.12-51, 株式会社学研教育出版, 2011
- 6) 石崎優子：子どもの心身症・不登校・集団不適応と背景にある発達障害特性, 心身医学, 57巻1号, 39-43, 2017
- 7) 曾山和彦・本間恵美子・谷口清：不登校中学生のセルフエスティーム, 社会的スキルがストレス反応に及ぼす影響, 特殊教育学研究, 42巻1号, 23-33, 2004
- 8) 磯部美良・佐藤正二・佐藤容子・岡安孝弘：児童用社会的スキル尺度教師評定版の作成（資料）, 行動療法研究, 32巻2号, 105-115, 2006
- 9) 河村茂雄：ソーシャル・スキルに問題が見られる児童・生徒の検討, 岩手大学教育学部研究年報, 61巻1号, 77-88, 2001
- 10) 藤枝静暁・相川充：小学校における学級単位の社会的スキル訓練の効果に関する実験的検討, 教育心理学研究, 49巻3号, 371-381, 2001
- 11) 杉本希映・庄司一子：「居場所」の心理的機能の構造とその発達の变化, 教育心理学研究, 54巻3号, 289-299, 2006
- 12) 石本雄真：青年期の居場所感が心理的適応, 学校適応に与える影響, 発達心理学研究, 21巻3号, 278-286, 2010
- 13) 岸可奈子・諸井克英：女子大学生における居場所感覚, 同志社女子大学生生活科学, 45巻, 20-28, 2011

知的障害・発達障害生徒の
学校適応, ソーシャルスキル, 居場所感に関する全国調査

National Survey on School Adjustment, Social Skills and Sense of Place among
Students with Intellectual and Developmental Disabilities in Japan

塚田 夏織・橋本 創一・山口 遼・李 受眞・杉岡 千宏
熊谷 亮・渡邊 貴裕

TSUKADA Kaori*¹, HASHIMOTO Soichi*², YAMAGUCHI Ryo*², LEE Sujin*³,
SUGIOKA Chihiro*⁴, KUMAGAI Ryo*⁵ and WATANABE Takahiro*⁶

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

Abstract

We examined the relationship between social skills, defined as relationship maintenance skills and relationship-building skills, and truancy among students with intellectual and developmental disabilities from the perspective of sense of place, defined as the sense of self-usefulness and the sense of belonging. Headteachers and homeroom teachers in 1, 833 junior high schools, senior high schools, public junior high schools, and junior high schools with special needs classes responded to a questionnaire. Results indicated that in terms of the type of school, there were fewer students in middle school and more students in high school, and in terms of the type of disability, there were fewer students with ADHD and more students without developmental disabilities. Moreover, relationship-building skills were lower in truants and students who attended classes and higher in ADHD students. Furthermore, the original sense of place was lower in truants and higher in ASD, ADHD, and ASD&ADHD students. The results suggest that there are relationships between truancy, relationship-building skills, and the sense of belonging

Keywords: intellectual and developmental disabilities, school non-attendance, social skills, sense of place

Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

* 1 Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University

* 2 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan)

* 3 Hamamatsu Gakuin University (3-2-3 Nunohashi, Naka-ku, Hamamatsu-shi, Shizuoka 432-8012, Japan)

* 4 Unit of Special Education, University of Teacher Education Fukuoka (1-1 Akamabunkyo-machi, Munakata-shi, Fukuoka 811-4192, Japan)

* 5 Miyagi University of Education (149, Aramaki-aza-Aoba, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi 980-0845, Japan)

* 6 Health and Sports Science, Juntendo University (1-1 Hirakagakuendai, Inzai-shi, Chiba 270-1695, Japan)

要 旨

本調査では、1,833校の知的障害特別支援学校中学部、高等部、公立中学校通級指導教室、中学校特別支援学級の担当・担任教師に回答を求め、ソーシャルスキル（関係維持スキル・関係づくりスキル）と、居場所感（自己有用感・本来感）の視点から知的障害・発達障害生徒の不登校との関連性について検討した。その結果、不登校生徒は、学校種別で見ると中学部の生徒が少なく高等部の生徒が多く、障害種別で見ると発達障害のない生徒が多いことが分かった。ソーシャルスキルについては関係づくりスキルに違いが見られ、不登校生徒や通級指導教室の生徒は低く、ADHDのある生徒は高いことが明らかになった。また、居場所感における本来感で違いが見られ、不登校生徒は低く、ASDやADHDのある生徒は高いことが明らかになった。不登校と関係づくりスキル、本来感との間に関連性があった。

キーワード：知的障害・発達障害、不登校、ソーシャルスキル、居場所感